

**コンゴ（民）経済情勢**  
**月例報告**  
**2017年12月**

**主な出来事**

●5日、国民議会は、鉱山法（2002年11月公布）改正に関する合同委員会の結果を承認する旨を発表した。改正法案は、権利及び土地の管理、鉱山権を有する企業の社会・環境的責任、税制、通関手続き及び取引為替レートの透明性に言及している。

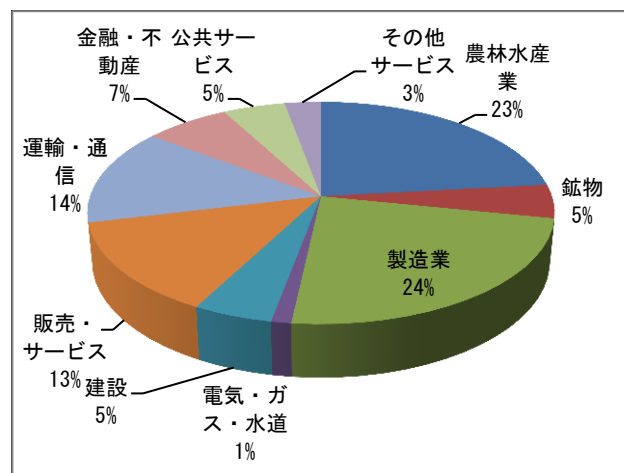
●6日、国民議会は、選挙への優先的拠出を含む約57億米ドルにのぼる2018年度予算法案を承認した。

●19日、スイス系NGOパブリック・アイはスイス連邦検察庁に、コンゴ（民）国内で事業を行っているスイス系鉱山企業Glencore社のコンゴ（民）の鉱山開発権の不正取引につき捜査の開始を要求した。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年11月
1	人口（百万人）	74.88 (2015)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質GDP（百万コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,257,240	-
4	名目GDP（百万コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	488,146.	-
5	一人当たりGDP（ドル）（推定値）	488.15	-
6	GDP成長率（%）	2.5	-
7	インフレ率（%）	4.88	3.2% (11月)
8	貿易収支（百万ドル）	-204.11	-
9	輸出（百万ドル）	9,917.33	-
10	輸入（百万ドル）	10,121.44	-
11	対外直接投資（百万ドル）	305.98	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,182.94	-
13	外貨準備高（百万ドル）	875.81	810.85 (11月) (3.56週間)
14	対外債務残高（百万ドル）	4,136.59	-
15	為替レート（対ドル）	1,061.24	1,586.3 (11月)
16	主要政策金利（現行、年利%）	7.00	20.00

（2016年データ出典：コンゴ（民）中央銀行および世銀）

GDP セクター別構成比（2015年）



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

## 経済

### 1. 市場（鉱物・資源関係）

#### (1) 鉱山法改正：専門家委員会の結果を国民議会在承認

5日、国民議会は、鉱山法（2002年11月公布）改正に関する合同委員会の結果を承認する旨を発表した。改正法案は、権利及び土地の管理、鉱山開発権を有する企業の社会・環境的責任、税収、関税及び適正な取引為替レートの透明性及びグットガバナンスに言及している。2002年の鉱山法可決以来、鉱山権を有する企業数が増加しているにも関わらず、国及び地域の発展に資する歳入増加をもたらしていないと見られている。改正法案は、鉱山権の付与（資格を法人のみに限定）、加工許可及び鉱山採石権の契約更新・停止の条件強化に係るものである。合同委員会は、予算大臣、環境・持続開発大臣、財務大臣及びエネルギー水力資源大臣及び鉱物資源大臣が参加した。（6日付け ACP 紙）

#### (2) 国民議会は鉱山法改正法案を承認

8日、国民議会は、通常国会で改正鉱山法を可決した。右法案は、上院にて審議され、大統領により公布される。（11日付け L' Avenir 紙）

#### (3) 鉱山：Vector Resources 社はソキモ社の2つの金鉱プロジェクトの取得を切望

オーストラリア系鉱山企業 Vector Resources 社は、国営企業ソキモ社と南キバリ（イツリ州）及びニジ（オー＝ウェレ州）の合併事業の開始に合意した。Vector Resources 社は、2つの合併事業の権益60%以上を有すると見られる。（8日付け agenceecofin. com など）

#### (4) スイス系 NGO がコンゴ（民）における Glencore 社の事業に対し訴訟を起こす

19日、スイス系 NGO パブリック・アイはスイス連邦検察庁に、コンゴ（民）国内でのスイス系鉱山会社 Glencore 社の事業を告発した。パブリック・アイは、同検察庁に対し、Glencore 社のコンゴ（民）国内の鉱山開発権の不正取引につき捜査開始を要求した。Glencore 社は合法的な取引であるとしているが、メディアや国際 NGO が5年以上前から同社の問題を告発している。同検察庁は、告訴状を受領済みであり、捜査を実施する予定である。コンゴ（民）における Glencore 社の事業は、英系 NGO グローバル・ウィットネス、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）の調査によるパラダイス文書で問題視されていた。（19日付け Voafrique）

#### (5) Gécamines 社は2018年に新たに2つの銅製錬所を建設

23日、国有鉱山企業 Gécamines 社のカメンガ取締役社長は、2018年に新たに2つの銅・コバルト製錬所をルアラバ州に建設することを明らかにした。一つは、コルウェジに建設され、年間最大銅精錬量8万トンで将来的には年間20万トンの生産量を見込んでいる。二つめは、カンボベに建設される。両プロジェクトは、Gécamines 社が中国企業 SIMENSI 社と締結した融資契約により実施される。（24日付け Radio Okapi）

## 2. 公共事業等（エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等）

### (1) ネスレ社がコンゴ（民）の工場閉鎖を発表

1日、スイスの食品企業大手のネスレ社は2018年1月をもって、キンシャサ工場を閉鎖する旨のプレスリリースを発表した。今後同社製品は、国内の代理店及び販売店で取り扱われる。同社は、2009年より同工場でマギーブイオンを生産しており、同工場に対し、150百万スイス・フランの投資を行っていたが赤字が続いていた。同社の事業は、中部アフリカ諸国と同様、鉱物資源の代替となる産業基盤の強化を模索していたコンゴ（民）では歓迎されていた。（11月27日付 ACP 紙）

### (2) 年末催事：国家経済大臣がルブンバシを訪問

5日、カピカ国家経済大臣がルブンバシを訪問した。今次訪問は、年末催事の需要に鑑み、大都市の生活必需品の在庫状況を確認し、十分な在庫量を確保し、不測の投機買いに備えるためのものであるとしている。（6日付け ACP 紙）

### (3) 韓国が3台の自動車を2省に供与

1日、在コンゴ（民）韓国大使は、KOICA 同席のもと、ヒュンダイ社の車両2台を外務・地域統合省に、1台を国際協力省に供与した。今次、引渡式に両省の次官がそれぞれ出席した。（6日付け Potentiel 紙）

### (4) ンブジ=マイ：ビペンバ空港が就航再開

16日、ビペンバ空港（東カサイ州ンブジ=マイ）が再開した。同空港は、15日の朝より滑走路の損傷により閉鎖していた。（17日付け Radio Okapi）

### (5) ガソリン価格の現状維持

16日、ジョセフ・カピカ国家経済大臣は、閣僚（財務大臣及び石油大臣）及び石油企業を交えた会議で、ガソリン価格の値上げを行わない旨を明らかにした。またカピカ国家経済大臣は、石油企業に対する減税措置を認める旨を明らかにしている。右措置は、国軍（FARDC）、国家警察（PNC）、国営鉄道（SNCC）及び交通社（TRANSCO）などの重要なサービスを提供する組織に燃料供給するために、石油企業の資金繰りを緩和するためのものであるとしている。石油企業代表は、国際市場における石油価格は上昇しているものの、ガソリン価格を維持することでコンゴ（民）政府を支援し続ける旨述べた。（16日付け ACP 紙）

### (6) コンゴ（民）政府によるブカンガ・ロンゾ農産業パークへの資金拠出

クウィル州ブカンガ・ロンゾ農産業パーク内の電流変圧装置設置（高圧電流変換用）は少なくとも20万米ドルの政府資金を必要としている旨発表した。今次発表はムトンボ中央銀行総裁の同地訪問を受けて明らかにされたものである。ムトンボ総裁の今次訪問は、ブカンガ・ロンゾ農産業パークのトウモロコシ供給が、年末のキンシャサ市民の需要に鑑み、十分な供給量を有するかを確認するためのものであった。国内で最も消費量の多いキンシャサのトウモロコシ需要は、ひと月あたり約1.5万トンに対し、同産業パークの生産量は約1万トンと見積もられている。敷地内には、コンゴ（民）政府の

資金拠出により高圧送電線が設置（案件額は、30 百万米ドル強）されている一方で、いくつかの製粉機は、発電機を使用して稼働している。（19 日付け ACP 紙）

### 3. 財政・マクロ経済・行政など

#### (1) 2018 年度予算案が国会承認

6 日、国民議会は、2018 年度予算法案を承認した。同法案は、経済財政委員会に承認を受けていた。本法案は、大統領による公布前に、上院にて審議される予定である。2018 年度予算は、選挙への優先的拠出を含む約 57 億米ドルである。経済財政委員会は、政府に対し、法案提出期限を遵守すること及び独立国家選挙委員会（GENI）が選挙実施に利用できる資金拠出を提起した。（7 日付け Avenir 紙）

#### (2) 金融政策委員会（CPM）

13 日、BCC は第 11 回金融政策委員会（CPM）を催した。発表されたマクロ経済指標以下のとおり。（14 日付け Référence Plus 紙）

2017 年経済成長率予測：3. 2%（2016 年：2. 4%）

インフレ率（11 月）：5. 1%（10 月：4. 1%）

財政収支（11 月）：210 億コンゴ・フランの黒字（約 13. 2 百万米ドル）

為替率（11 月末）

銀行間レート 1, 586. 3 コンゴ・フラン／ドル

市中間レート 1, 607. 3 コンゴ・フラン／ドル

外貨準備高（11 月）：8 億 1, 085 万ドル（3. 56 週間分）

政策金利：20%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

#### (3) 2017 年末のコンゴ・フラン為替レートは 1 ドル 1600 コンゴ・フラン

コンゴ・フランの為替レートは、国際金融機関の当初予測値では、1 ドル 1800 コンゴ・フランであったのに対し、2017 年末 1 ドル 1600 コンゴ・フランを維持する。今次

為替レート値は、コンゴ(民)政府の為替市場での対米ドルコンゴ・フランの安定化措置の結果だとし、また採掘部門などの国際市場における第一次産品価格の回復に因るものとしている。(27日付け ACP 紙など)

#### 4. 投資環境・各国関係・その他

##### (1) 保険企業：ARCA は保険業免許の届出窓口を開設する

12日、保険調整・規制局(ARCA)は、保険業免許届出窓口の開所式を開催した。保険業の開始を希望する事業者は、以下の4つの要件を満たすことが義務づけられる。①株式会社であること、②最低10百万米ドルの資本金、③コンゴ(民)国内に本社が所在すること及び④生命保険及び損害保険商品の販売許可申請者であること。これらを満たす事業者は、ARCAにより免許承認され、官報により免許取得事業者として公表される。(12日付け Potentiel 紙など)

##### (2) コンゴ(民)・中国二国間協力：カビラ大統領はキンシャサでの合同庁舎竣工式に出席

11日、キンシャサ市内でカビラ大統領出席のもと新合同庁舎の竣工式が開催された。この竣工式は、キンブタ・キンシャサ特別州知事、マテンボ外務・地域統合省副大臣、上下員議員などの政府要人及び在コンゴ(民)中国大使が参加した。同合同庁舎は、工期2年で、施工費36百万米ドルで中国江蘇国際経済・技術協力社により建設された。今次竣工式にて、在コンゴ(民)中国大使は、国会議事堂の近くに中国文化センターの建設を予定している旨を発表した。中国は既に中国・コンゴ(民)二国間協力で、国会議事堂及びマルチール・スタジアムを建設しており、本合同庁舎は中国によって建設された3件目の大型建物となる。(12日付け ACP 紙)

##### (3) 米系格付け機関ムーディーズがコンゴ(民)のソブリン債格付けを格下げした

8日、米系格付け機関ムーディーズ社は、コンゴ(民)経済の先行きが不透明であるとし、コンゴ(民)のソブリン債格付けを「見通し安定」から「見通しマイナス」へ変更した。同社は、コンゴ(民)経済の停滞を予想し、マクロ経済の不安定要素の増大及び国内政治が二極化する中での国際社会の圧力が経済を押し下げ、国際収支を悪化させ国外ドナーの財政支援を減少させるリスクなどがあるとしている。マクロ経済の不安定さは2018年末に予定されている大統領選挙まで続くものとしている。一方で、ムトンボ中央銀行総裁は、第11回金融政策委員会の会見時に、2018年の経済成長予想は良好である旨を発表している。(18日付け L' Observateur 紙)